

みずほリサーチ&テクノロジーズ  
チーフエコノミスト 太田智之と  
世界・日本経済の今を読み解く

# MHRT Global Watch

2024/5/21

【本日の内容】

注目の4月米消費者物価は伸び鈍化。インフレ率の水準は依然高いものの、年初来、下げ渋っていたインフレ動向に再び減速の兆しを確認し市場は一先ず安堵。また小売売上高が適度に軟化したことも安心材料に。インフレ鎮静化のサインを受けて金利は低下、株価は上昇。中国の主要経済指標は生産堅調の一方で、小売、固定資産投資とも冴えない結果。内需低迷を輸出促進が補う形で生産を維持している格好。日本の1~3月期GDP成長率はマイナス成長。特殊要因に加えて、物価高による実質所得減少が消費の重石に



## 先週に発表された経済指標

日付	経済指標等			実績	予想	前回
5/14 (火)	日本	国内企業物価指数(4月)	前年比(%)	0.9	0.8	0.9 ↑
		米国	生産者物価指数(4月)	前年比(%)	2.2	2.2
		生産者物価指数(4月)	前月比(%)	0.5	0.3	▲ 0.1 ↓
		生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(4月)	前年比(%)	2.4	2.4	2.1 ↓
		生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(4月)	前月比(%)	0.5	0.2	▲ 0.1 ↓
5/15 (水)	米国	小売売上高(4月)	前月比(%)	0.0	0.4	0.6 ↓
		消費者物価指数(4月)	前年比(%)	3.4	3.4	3.5
		消費者物価指数(前月比)(4月)	前月比(%)	0.3	0.4	0.4
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(4月)	前年比(%)	3.6	3.6	3.8
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(4月)	前月比(%)	0.3	0.3	0.4
		ニューヨーク連銀製造業況指数(5月)		▲ 15.6	▲ 10.0	▲ 14.3
	ユーロ圏	ユーロ圏GDP(2次速報値)(Q1)	前期比(%)	0.3	0.3	0.3
	ユーロ圏鉱工業生産(3月)	前月比(%)	0.6	0.5	1.0 ↑	
5/16 (木)	日本	GDP(1次速報値)(Q1)	前期比年率(%)	▲ 2.0	▲ 1.5	0.0 ↓
		設備稼働率(3月)	前月比(%)	1.3	-	▲ 0.5
	米国	鉱工業生産(4月)	前月比(%)	0.0	0.1	0.1 ↓
		設備稼働率(4月)	%	78.4	78.4	78.5 ↑
		住宅着工件数(4月)	万戸(年率)	136	142	128.7 ↓
		住宅着工許可件数(4月)	万戸(年率)	144	148.5	148.5 ↑
		フィラデルフィア連銀製造業況指数(5月)		4.5	8.0	15.5
5/17 (金)	米国	景気先行指数(4月)	前月比(%)	-	▲ 0.2	▲ 0.3
ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(4月)	前年比(%)	-	2.4	2.4	
	ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(4月)	前年比(%)	-	2.7	2.7	
中国	小売売上高(4月)	前年比(%)	-	3.8	3.1	
	固定資産投資(4月)	前年比(%)	-	4.6	4.5	

注目の4月米消費者物価は伸び鈍化。インフレ率の水準は依然高いものの、年初来、下げ渋っていたインフレ動向に再び減速の兆しを確認し市場は一先ず安堵。また小売売上高が適度に軟化したことも安心材料に。中国の主要経済指標は生産堅調の一方で、小売、固定資産投資とも冴えない結果。内需低迷を輸出促進が補う形で生産を維持している格好。日本の1~3月期GDP成長率はマイナス成長。特殊要因が下押しも、消費中心に停滞感継続

(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)  
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# インフレ鎮静化のサインに市場は一先ず安堵

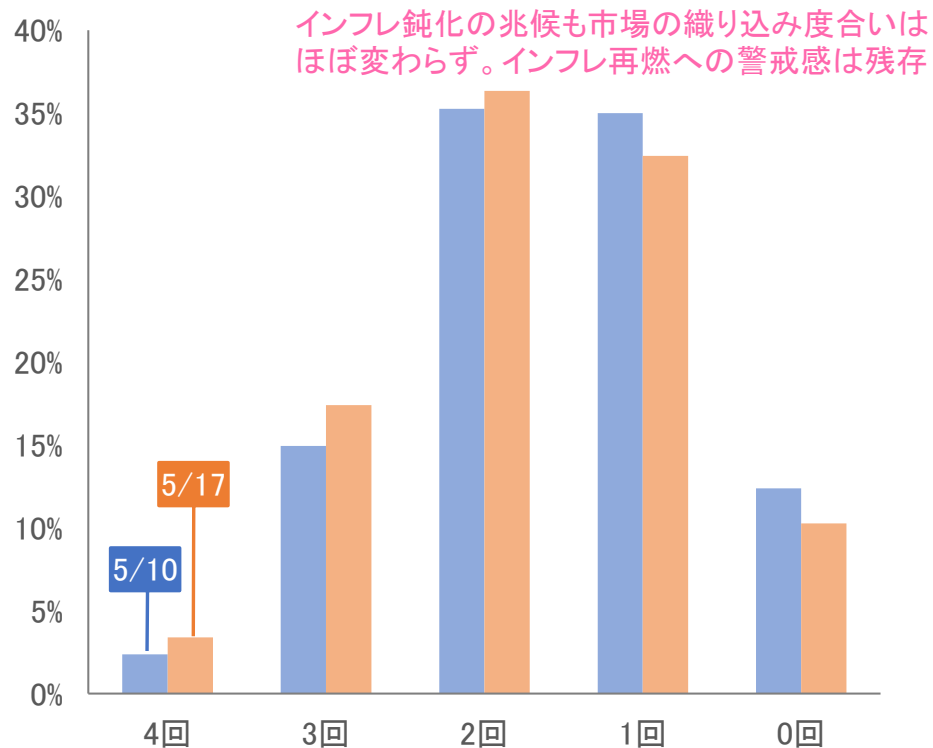
- 注目された米4月消費者物価は伸び鈍化。小売売上高も堅調ながら増勢一服
  - ― 市場はインフレ鎮静化のサインと好感。金利は低下、株価は上昇
  - ― 一方でFED高官からは、4月のインフレ減速を評価しながらも、物価目標への道筋にあると確信するまでしばらく見極める必要があるとの発言相次ぐ
  - ― 市場が織り込む年内の利下げ回数に大きな変化なし。インフレ再燃を警戒する見方も一定数存在

## 4月消費者物価後のFED高官発言

発言者	発言内容
5/15 カシウカリ ミネアポリス連銀総裁	基調的インフレの動向を見極めるまで、もう少し長く金利を維持する必要がある
5/15 シュミッド カンザスシティ連銀総裁	金利はしばらく高止まりする可能性がある インフレ率は依然として高すぎる
5/15 グールズビー シカゴ連銀総裁	4月CPIは前回より若干改善し、ほぼ予想通りだが、それでも昨年後半の水準よりは高い
5/16 バーキン リッチモンド連銀総裁	適切な方法で持続的に2%に達するには、もう少し時間がかかると思う
5/16 メスター クリーブランド連銀総裁	現時点では景気抑制的なスタンスをより長く維持することが賢明だ
5/16 ポスティック アトランタ連銀総裁	FRBは辛抱強く、警戒を怠らない姿勢が必要
5/16 ウィリアムズ ニューヨーク連銀総裁	現時点で金融政策のスタンスを変更する理由があることを示す指標は見られない
5/17 ボウマンFRB理事	インフレはしばらく高止まりする。インフレが長期化または反転すれば利上げを支持

(出所) 各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 市場が織り込む年内の利下げ回数

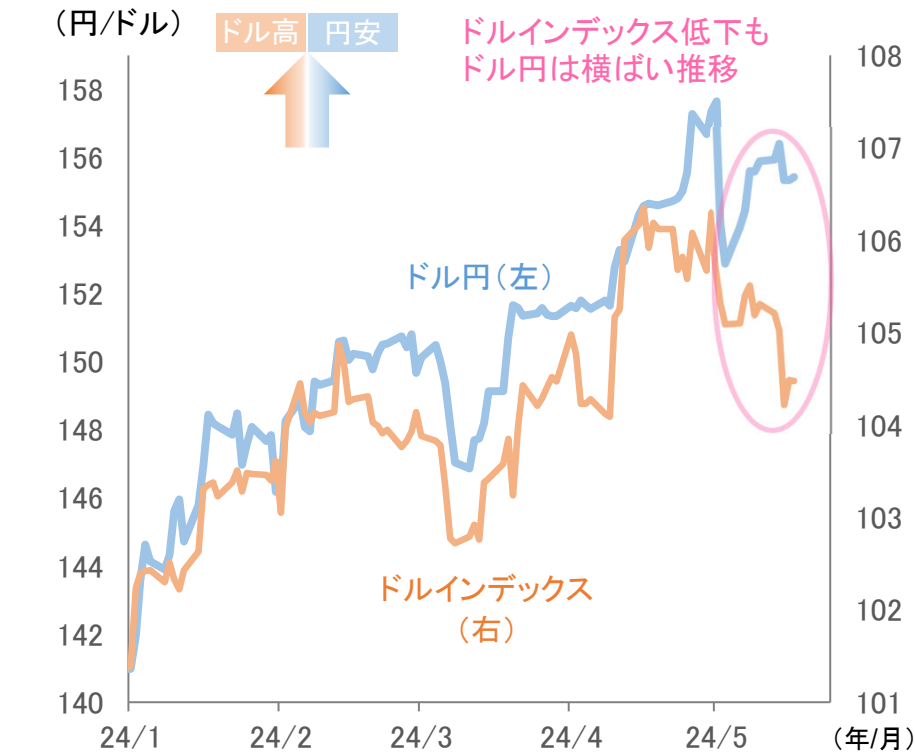


(出所) CME Groupより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 米金利低下でドルが下落する中、ドル円相場は横ばい推移

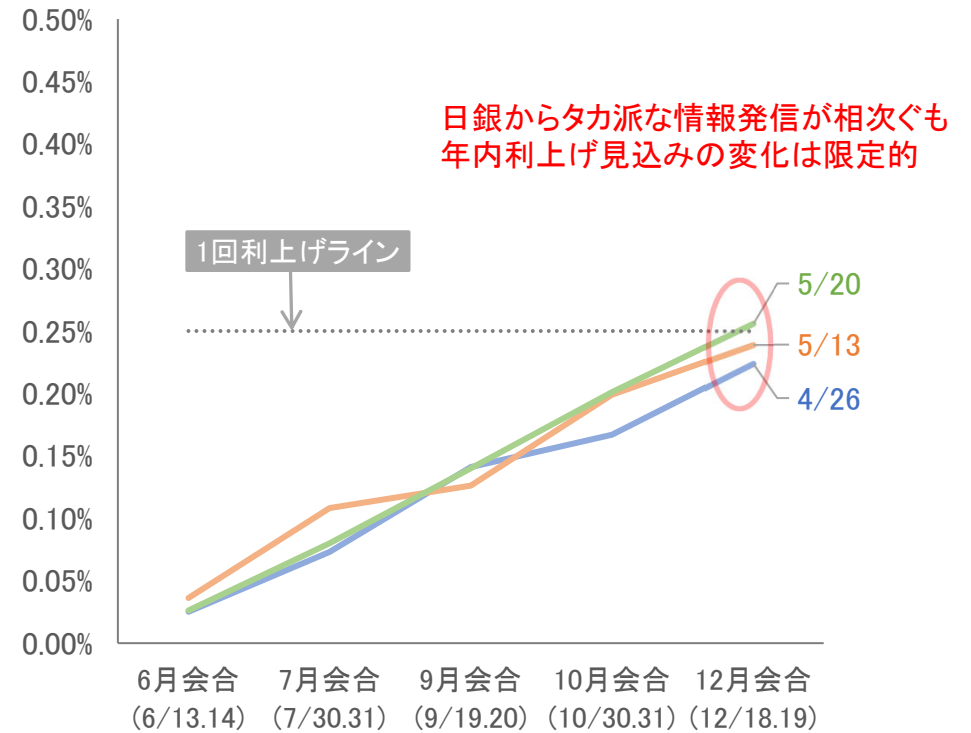
- 米金利低下を受けて 主要通貨に対するドルの強さを示すドルインデックスは低下 (=ドル安)
  - ドル円相場はほぼ横ばい圏の推移。ドル下落に加え、日銀の植田総裁が円安容認と捉えられた4月決定会合後記者会見の発言を軌道修正するも、ドル円相場の反応は限定的
  - 円安を巡る軌道修正のほか、日銀からタカ派な情報発信が相次ぐにもかかわらず、市場参加者が織り込む年末の政策金利は0.26%と低位なまま。市場における 金融緩和継続観測の根強さを示唆

ドルインデックスとドル円の動向



(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

市場参加者が織り込む日銀政策金利

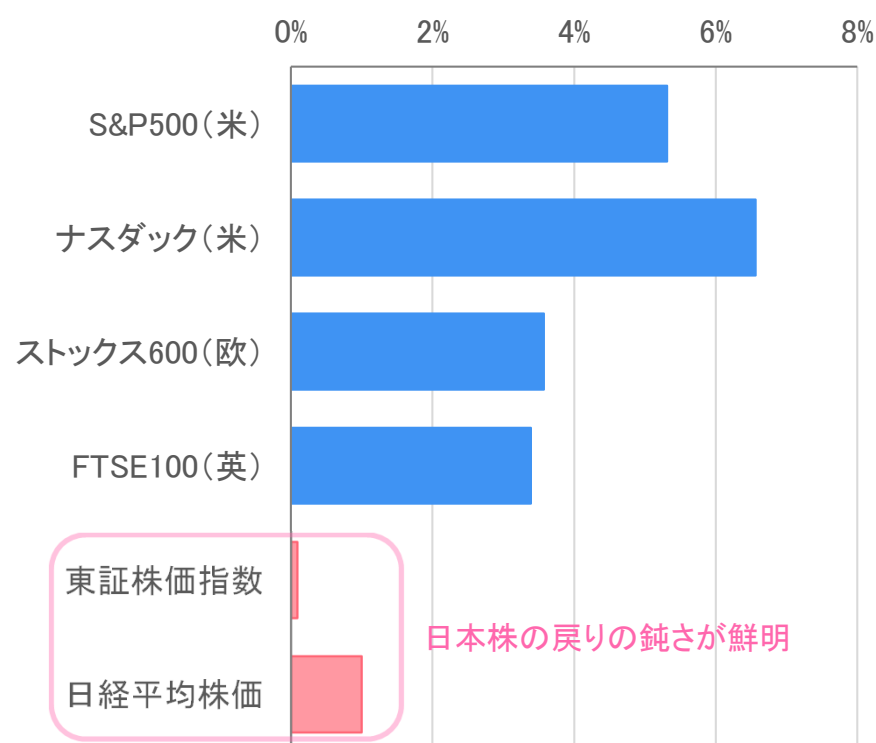


(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 欧米主要株価指数は最高値更新。際立つ日本株の戻りの鈍さ

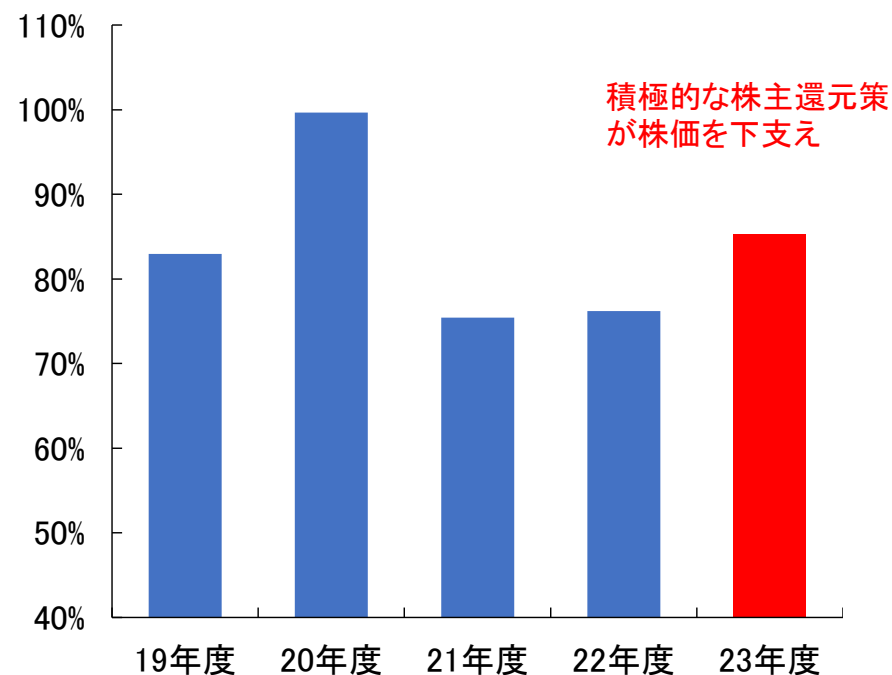
- インフレ鎮静化のサインを好感し市場はリスクオンモード。欧米主要株価指数は軒並み上昇
  - 欧米主要株価指数が過去最高値を更新する中、日本株の戻りは緩慢。4月末対比ではほぼ横ばい圏の推移にとどまる。冴えない経済指標に加え、日本企業の保守的な決算発表が投資家の買い意欲を削いだ模様
  - 慎重な業績見通しの一方で、自社株買いと配当金総額から求められる総還元性向は高水準を維持。積極的な株主還元策が株価を下支え

主要株価指数の騰落率(4月末対比、5月17日時点)



(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

総還元性向の推移



(注) 1. 日経平均構成企業のうち3月期決算企業で時系列比較できるものを集計。5月15日時点

2. 各社の総還元性向を求めたうえ、年度末時点の株価をウエイトに加重平均化

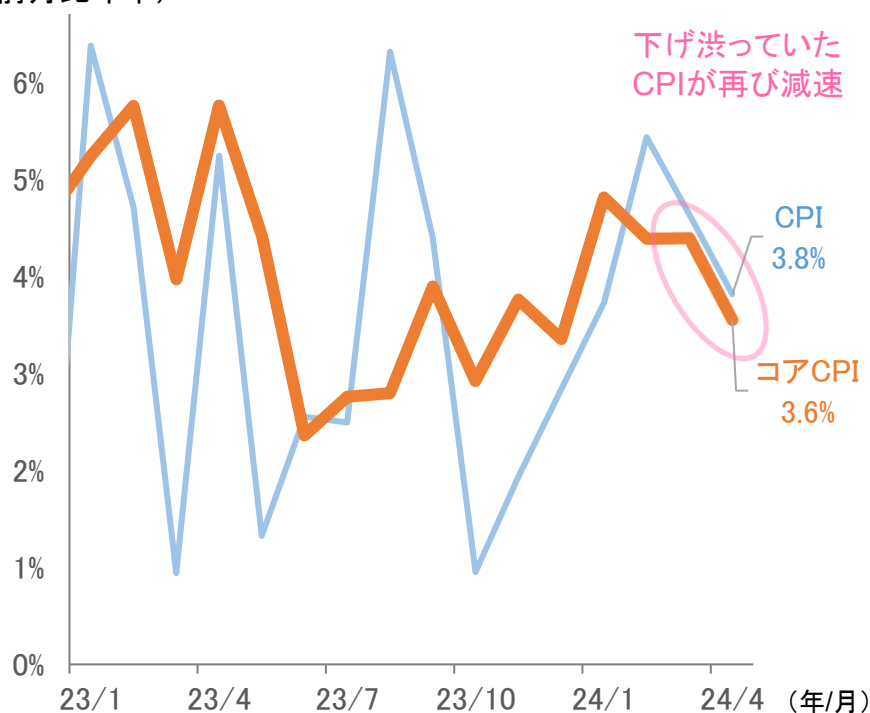
(出所) NEEDS-FinancialQUESTより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 米国：4月消費者物価は減速。市場のインフレ高止まり懸念は緩和

- 4月の消費者物価は前月比+0.3% (3月：同+0.4%)と減速。市場予想通りの結果
  - 食品・エネルギー除くコア指数も同+0.3%と伸び鈍化。年初来、下げ渋っていたインフレ動向に再び減速の兆し
  - 内訳をみると、インフレ下げ渋りの主因だった家賃ならびにコアサービス(除く家賃)の伸びが鈍化。未だ水準は高いものの、インフレ鎮静化のサインとして市場は好感
  - コア財は下落幅こそ縮小したが、引き続き下落基調継続

### CPIとコアCPIの推移

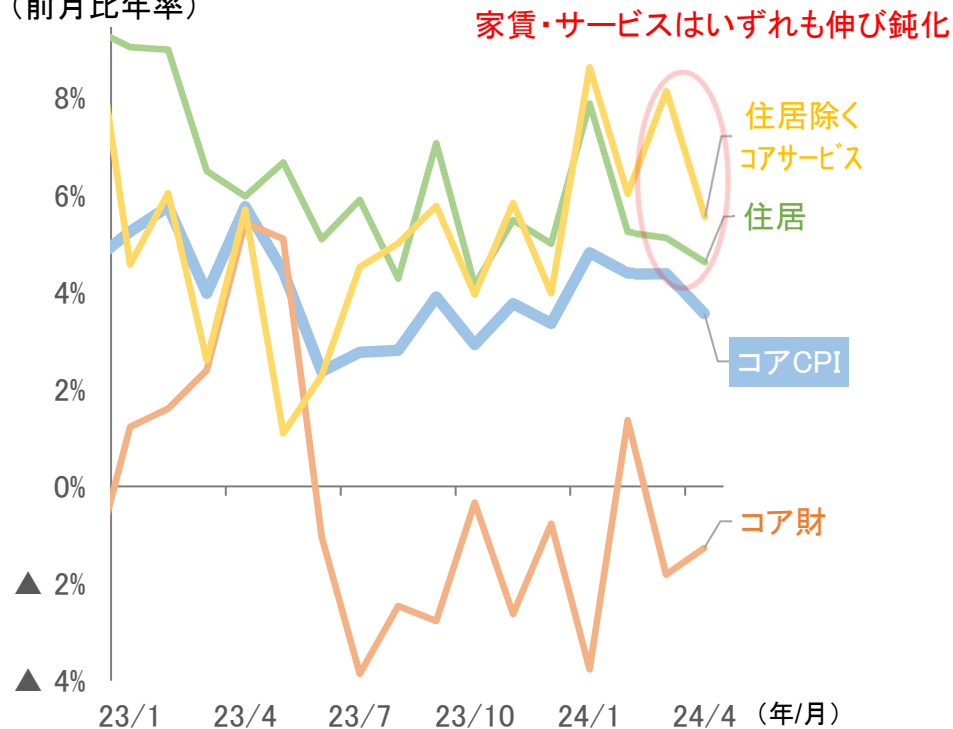
(前月比年率)



(出所) 米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### コアCPIの内訳

(前月比年率)

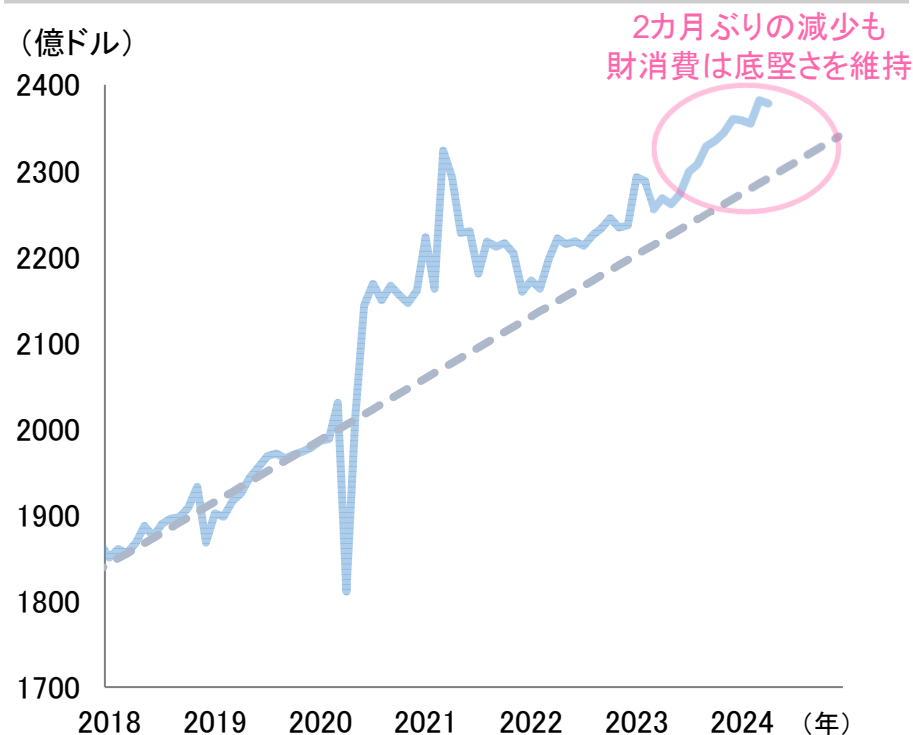


(出所) 米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 小売売上高も適度に軟化。市場は米ソフトランディングの兆候と前向きに評価

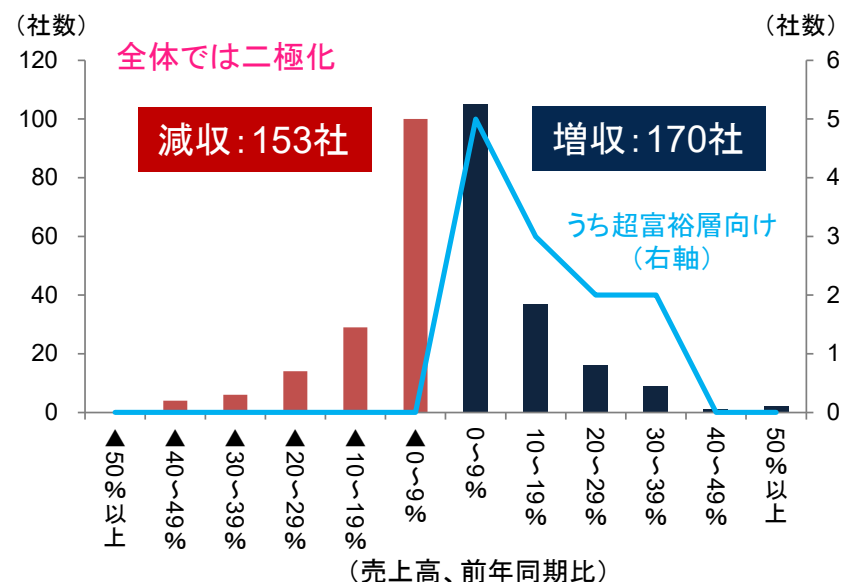
- 2024年4月の名目小売売上高は前月比+0.0%(3月:同+0.6%)と減速
  - 変動の激しい品目を除く実質コア小売ベースは同▲0.2%と2カ月ぶりのマイナス。減少したとはいえ、財消費は過去トレンドを上回る水準で推移しており、むしろトレンド回帰に向けた適度な軟化との評価
- 小売やサービスなど個人消費に関連する企業の決算は増収企業と減収企業の数拮抗
  - 超富裕層向けビジネスを展開する企業は大半が増収を維持。所得階層による消費の二極化を示唆する結果

### 実質コア小売の推移



(出所) 米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 消費関連企業の直近決算(4~5月)の分布



(注) LSEGよりデータが取得可能な小売業、外食、ホテル・エンタメなど個人消費関連323社の直近決算(5月14日公表分まで)が対象。「超富裕層向け」は高級食品販売、高級ヘルスケア、カジノ、リゾート、クルーズ船運賃などの業態が含まれる(「一般層(60%未満)」「高所得層(95~60%)」「超富裕層(所得階級上位5%)」と定義した上で、各企業の主要ターゲット層をChatGPT-4oにより分類)

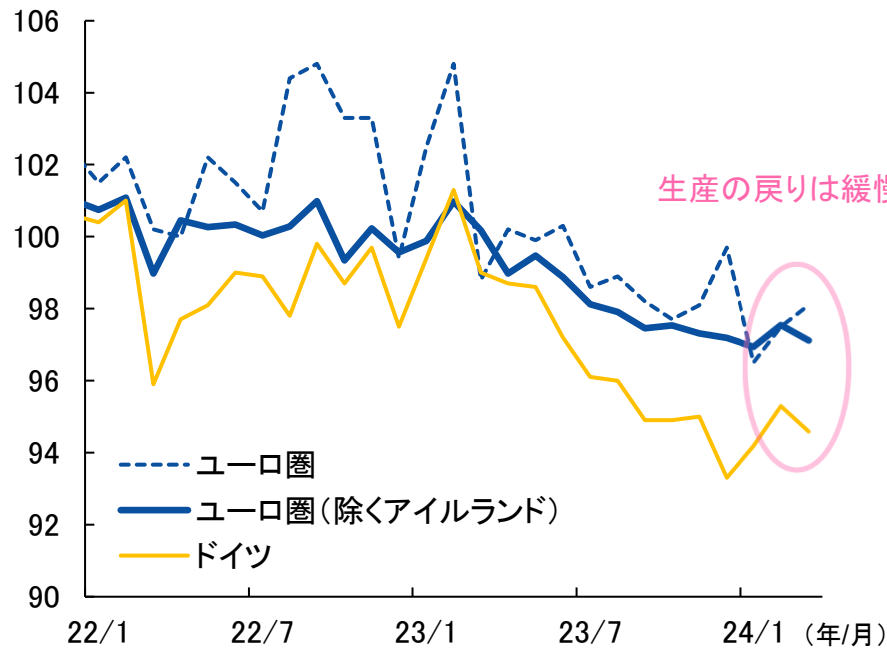
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 欧州：生産の戻りは緩慢。半導体関連は持ち直すも自動車の不振が重石に

- 3月のユーロ圏鉱工業生産指数は前月比+0.6%と2カ月連続の増産もアイルランド要因が押し上げ
  - アイルランドを除くと2カ月ぶりのマイナス。ドイツはじめ主要4カ国が軒並み低下するなど生産の戻りは緩慢
- 半導体サイクルの好転が追い風となる一方、中国企業との競争激化などを受けて自動車生産の低迷が長期化
  - 半導体サイクルと関連の深いPC、電子・光学や化学は生産見通しDIが明確に改善。対して自動車は生産見通しの悪化が継続。一般機械も持ち直しの兆しはあるが、マイナス圏での推移

### ユーロ圏：鉱工業生産

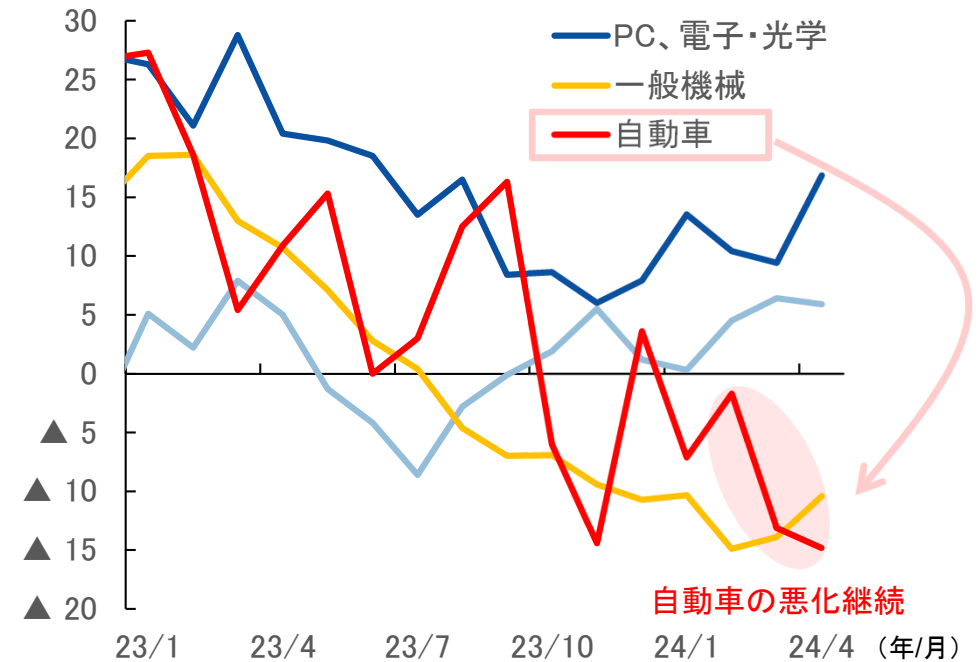
(2021年=100)



(注) アイルランド除くユーロ圏はみずほリサーチが算出  
(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### ユーロ圏：生産見通しDI

(DI, Pt)



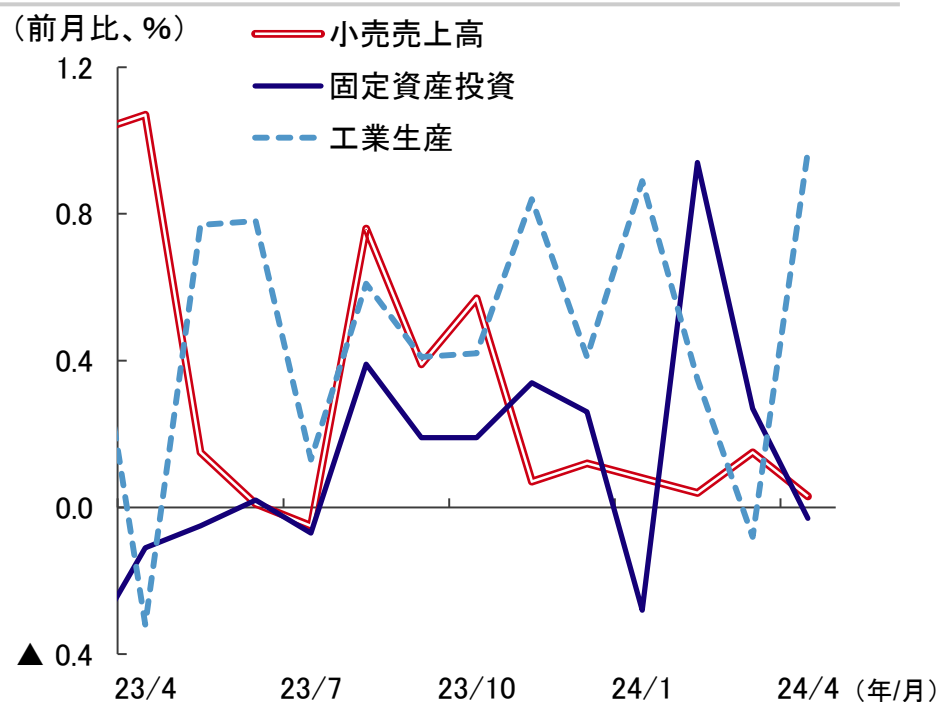
(出所) 欧州委員会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成



## 中国:4月の内需は低迷。不動産市場は政府の在庫買い入れに期待

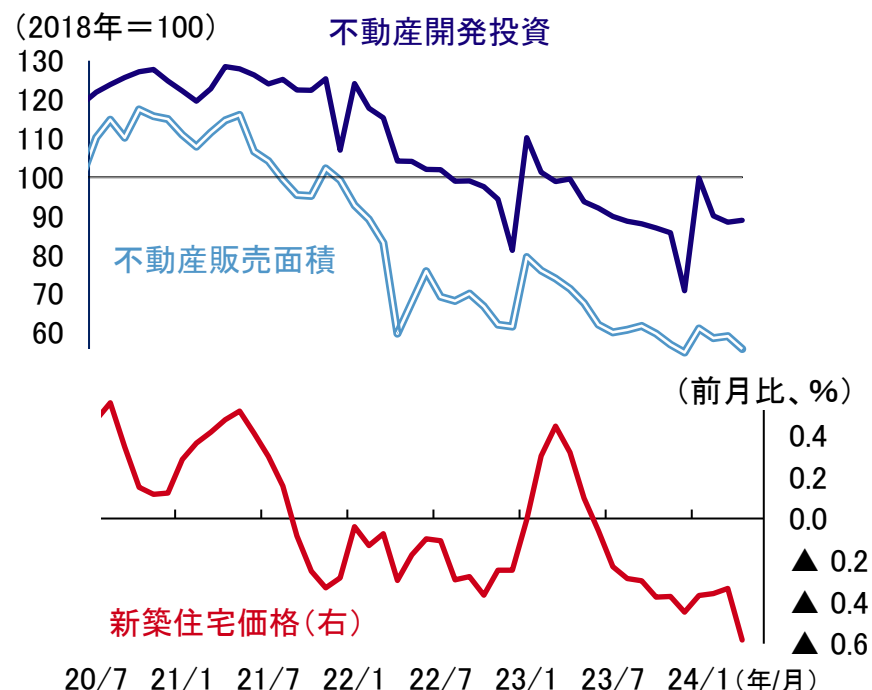
- 4月の主要指標は生産が前月比+0.97%と大幅増。前月(同▲0.08%)の反動を考慮しても堅調な結果
  - 一方で小売は同+0.03%とほぼ横ばい。投資は同▲0.03%小幅ながら3カ月ぶりに減少するなど内需の弱さは継続。内需低迷を輸出ドライブで補う形で生産を維持している格好
  - 不動産市場は販売・投資ともに底ばいの動きが継続。新築住宅価格は前月比▲0.6%と前月(同▲0.3%)からマイナス幅拡大。住宅価格下落に歯止めかからず
  - 政府は国内で売れ残る住宅在庫を買い取る方針を表明。当面は政府による在庫買い入れの効果を見極め

### 主要経済指標(小売・投資・生産)



(注) 中国国家统计局による季節調整値  
(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 不動産関連指標(投資・販売面積)



(注) 販売面積と投資はみずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値  
(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## アジア: インフレによる賃金下押しが消費回復の足かせに

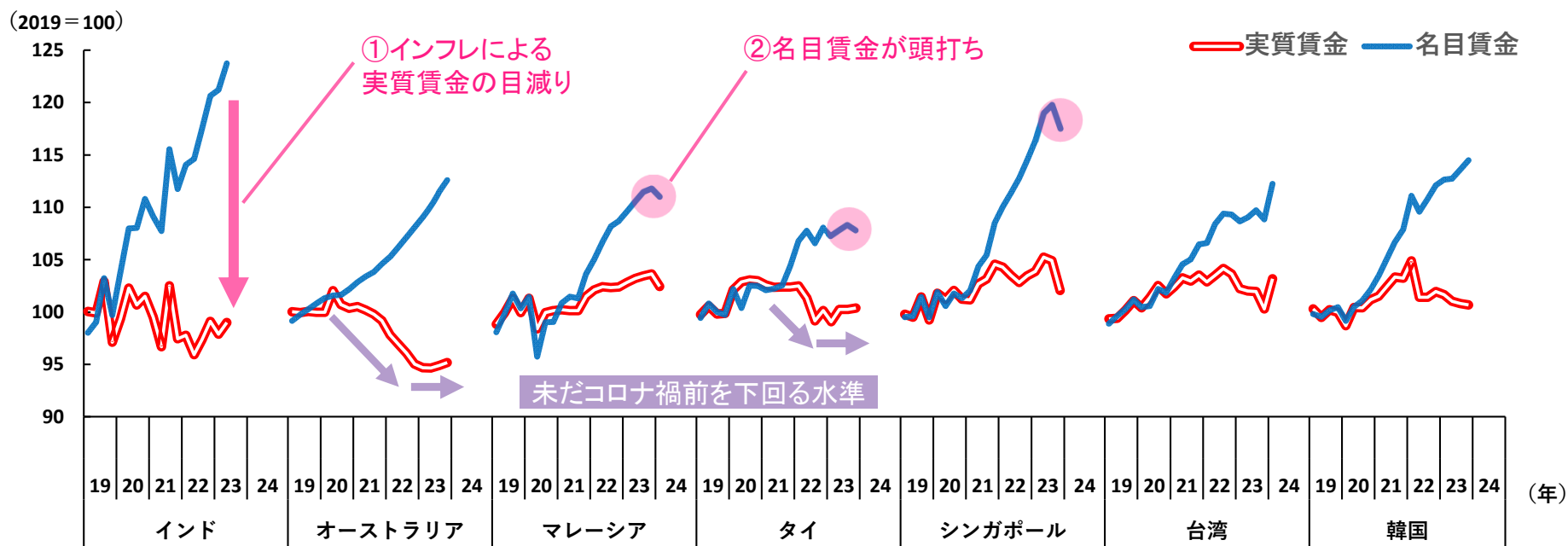
### ■ インフレ高進で伸び悩むアジア各国の実質賃金

- インフレによる目減り(①)に加え、マレーシアやタイ、シンガポールではインフレに伴う金融引き締め(=景気減速)の影響から名目賃金自体も足元で弱い動き(②)
- オーストラリアやタイの実質賃金は未だコロナ禍前を下回る水準。消費持ち直しに向けた環境の厳しさを示唆

### ■ 通貨安や食料品価格高騰に起因したインフレ再燃への懸念くすぶる

- 足元の熱波や、発生が懸念されるラニーニャ現象の影響により、食料価格が再び高騰するリスクは残存

### アジア各国の賃金動向

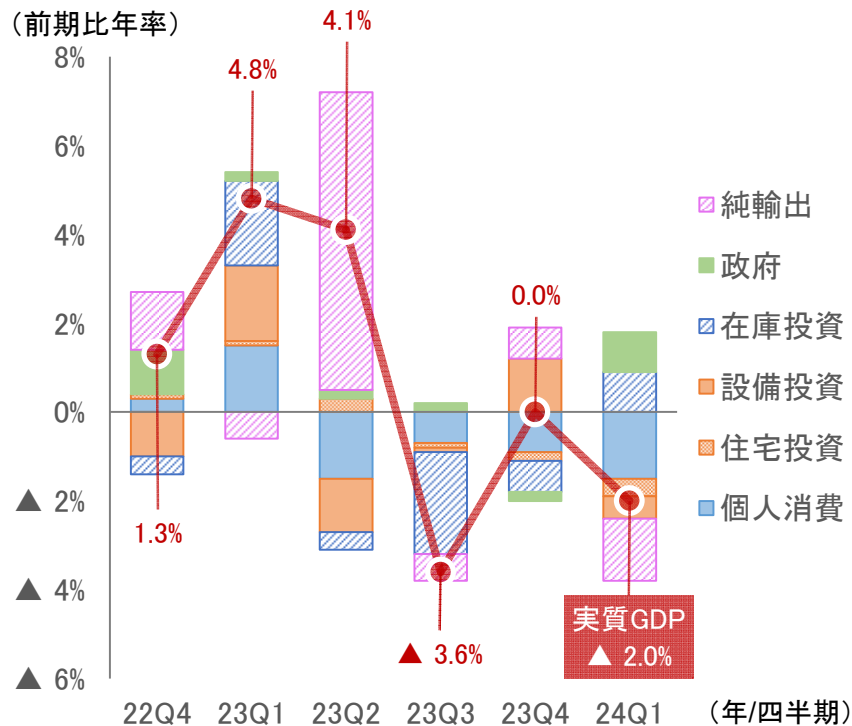


(注)フィリピンの名目賃金は年半年データを線形補完で四半期に変換。マレーシアの賃金は製造業の賃金  
(出所) LSEG、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

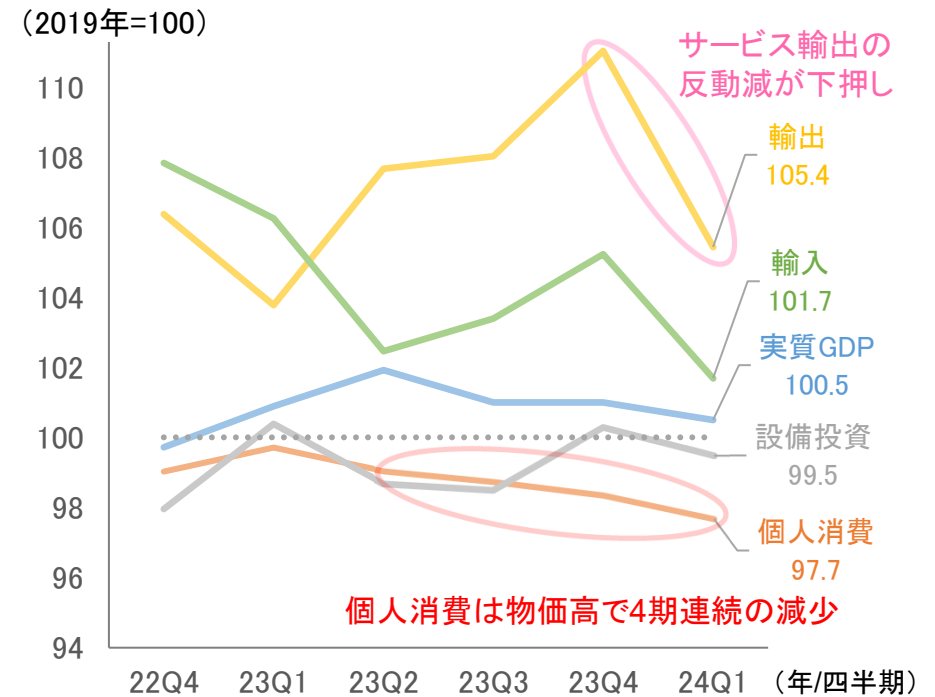
# 日本：GDPは年率▲2%のマイナス成長。自動車減産等の特殊要因が下押し

- 1～3月期の実質GDPは前期比▲0.5%（年率▲2.0%）と**マイナス成長**
  - 令和6年能登半島地震や一部自動車メーカーの生産停止に加え、サービス輸出の反動減が下押し。**個人消費・設備投資・輸出いずれもマイナス。特に個人消費は物価高が重石になり4期連続マイナスと弱さが目立つ**
  - 一時的な自動車減産の下押し影響を除いてもGDPは横ばい圏の推移にとどまるとみられ、**23年後半以降の日本経済は個人消費を中心に停滞感が強まっているとの評価**
  - 4～6月期は自動車生産の持ち直し等が押し上げ要因になり、現時点で年率+2%台半ばのプラス成長を予測

## 実質GDP成長率



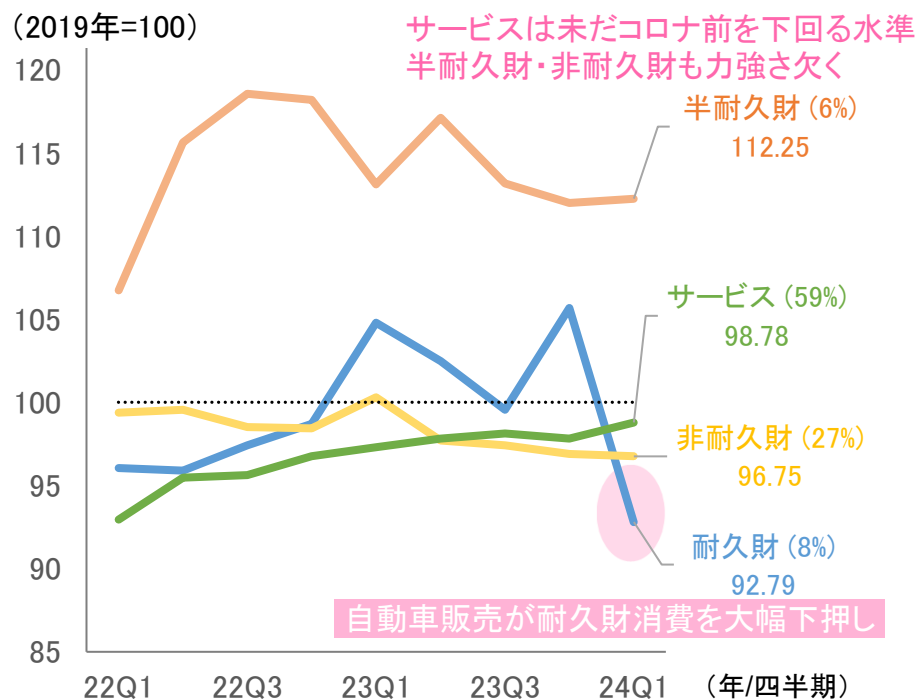
## コンポーネント別にみたGDP水準



## 消費弱含みの背景に物価高による実質所得の減少

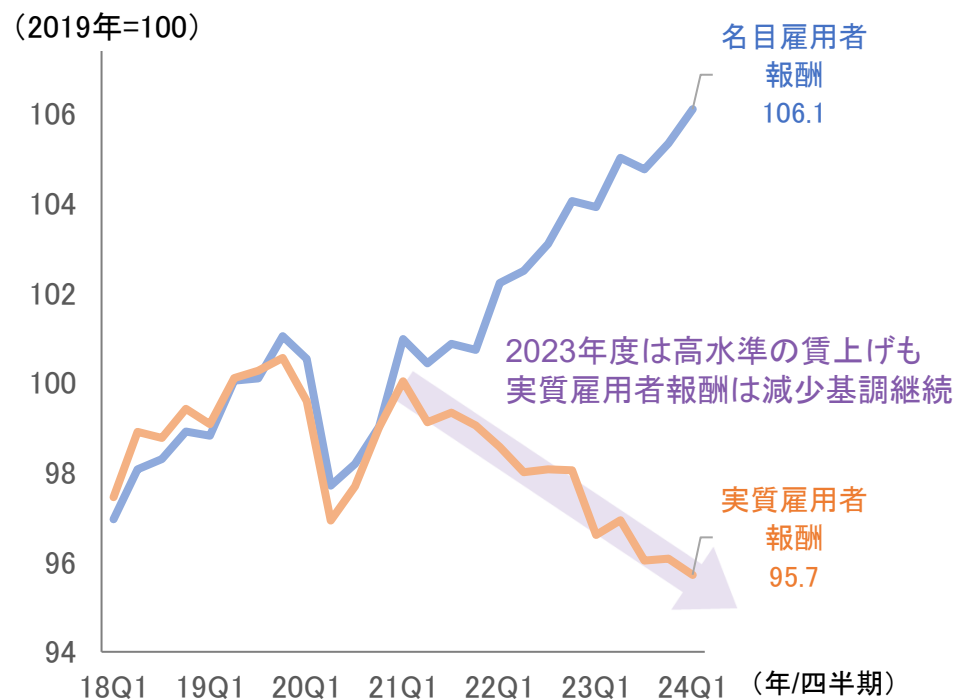
- 自動車減産による一時的な下押し影響を除いても、物価高を受けて個人消費は弱含みが継続
  - 1～3月期は自動車国内販売の減少で耐久財が大幅マイナス。半耐久財や非耐久財も冴えない動き。サービス回復は明るい材料も依然としてコロナ前水準を取り戻せず、全体としてみれば個人消費は低迷との評価
- 消費の源泉となる実質所得の減少が背景。2024年1～3月期の実質雇用者報酬は2019年を4%下回る水準
  - 2023年度の名目雇用者報酬は前年比+1.8%と増加したが、物価高で実質ベース(同▲1.6%)は2年連続のマイナス。良好な春闘の結果を受けて実質雇用者報酬はプラス転化を見込むものの、目減り分を補うには至らず

### 形態別にみた個人消費



(出所) 内閣府「国民経済計算」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 名目雇用者報酬と実質雇用者報酬

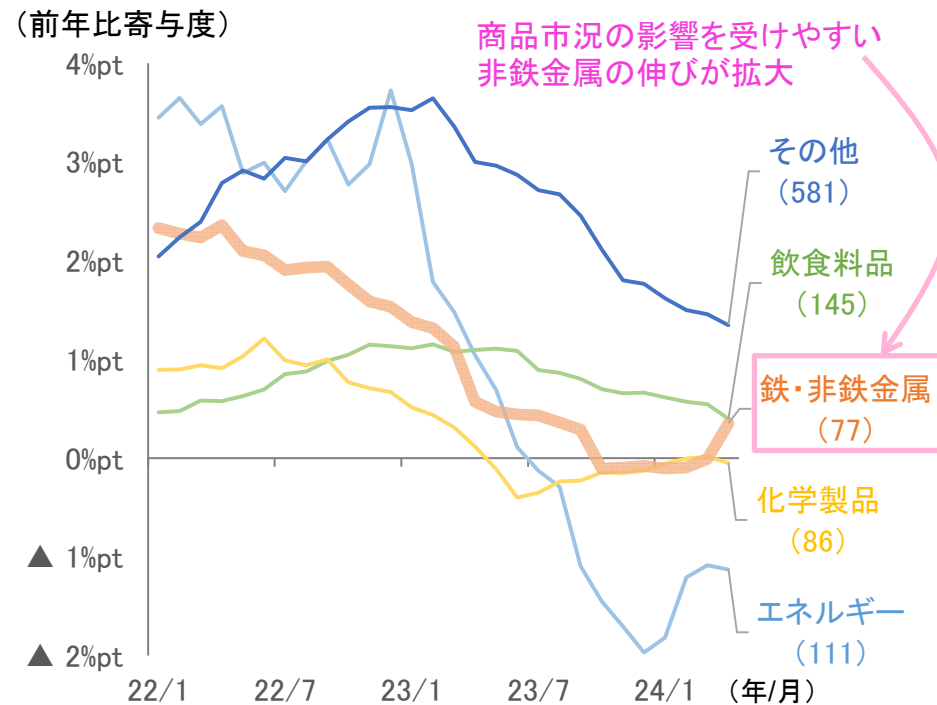


(出所) 内閣府「国民経済計算」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 4月企業物価は伸び横ばい。先行きは電力・都市ガスが押し上げ要因に

- 4月の国内企業物価は前年比+0.9%(3月同+0.9%)と前月から伸び横ばい
  - 飲食料品などが緩やかに減速する一方、国際商品市況の影響を受けやすい銅などの非鉄金属が押し上げに寄与
- 再エネ発電促進賦課金引き上げや政府の物価高対策終了で国内企業物価は再び伸びが高まる公算
  - 景気ウォッチャー調査の先行き判断コメント(企業動向関連)では、「電気ガス補助金終了により製造コストが上がる」などが挙げられており、夏場にかけて企業の景況感を下押しする可能性

### 国内企業物価指数の寄与度分解



(注) カッコ内は各品目のウエイト(合計1,000)

(出所) 日本銀行「企業物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 景気ウォッチャー調査の先行き判断コメント

業種(職種)	コメント
精密機械器具製造業(経営者)	原油、ガソリン、 <u>電気、ガスなどの各種補助金の終了</u> に加え、今月から賃上げが行われるため、 <u>利益の圧迫が予想される</u> 。これに対して理解を示す取引先は少数であり、全く理解がないところが多くて困惑している。
金属製品製造業(総務担当)	大型案件が終わるため、受注は減少する見通しである。 <u>5月使用分からの電気料金の上昇</u> と円安の進行によって、輸入している原材料が値上がりし、 <u>コストの増加の要因となる</u> 。
出版・印刷・同関連産業(所長)	<u>電気、ガス等の補助金がなくなることにより製造コストが上がる</u> なか、案件自体の受注額の減少が追い打ちを掛ける状況となるため、非常に厳しい流れになると想定している。

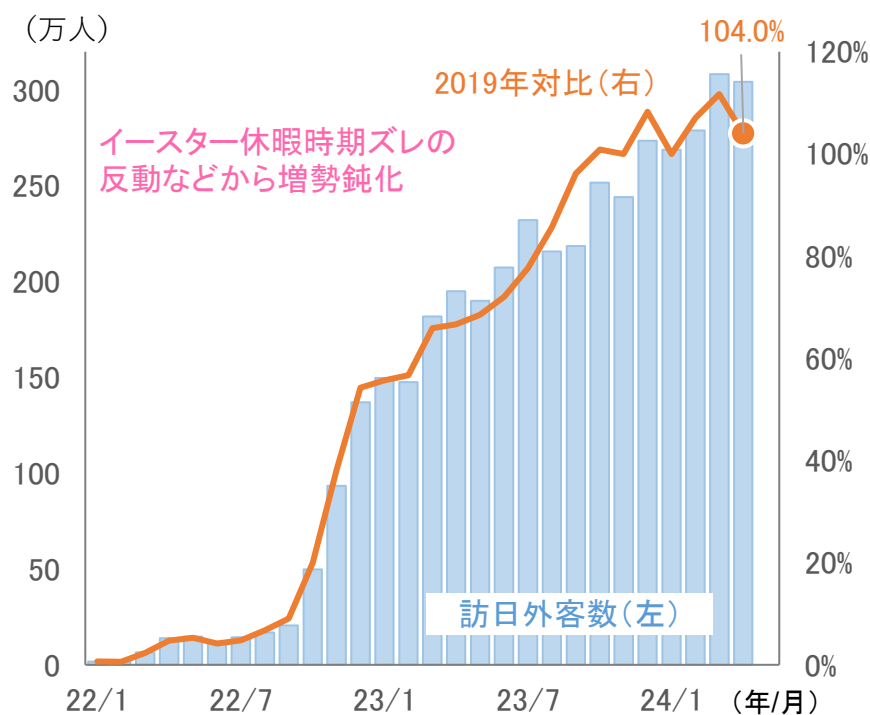
(注) 企業動向関連コメント

(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査(令和6年4月調査)」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 4月の訪日外客数は一時的要因で増勢鈍化も拡大基調との見方は維持

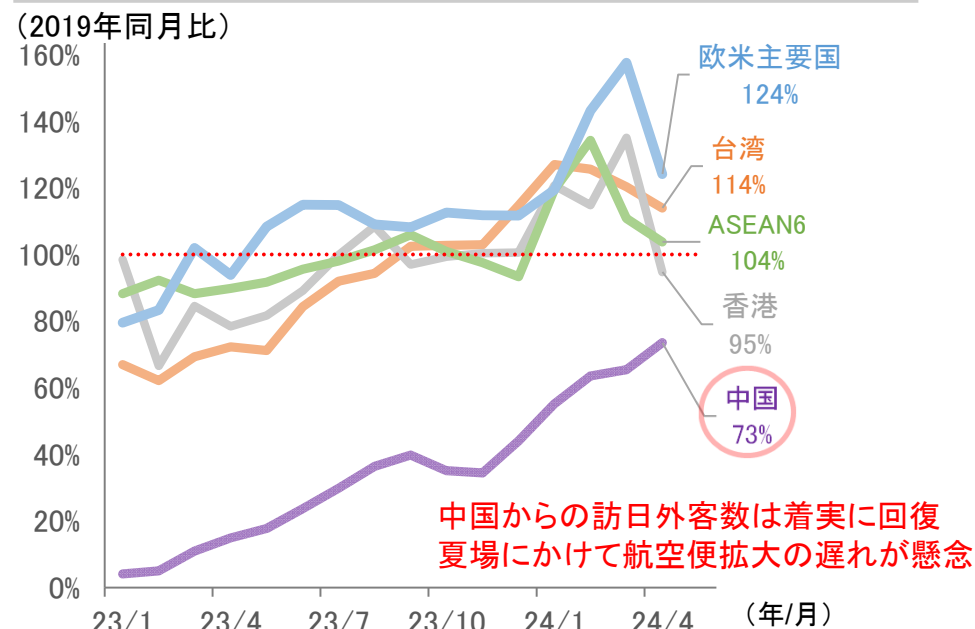
- 4月の訪日外客数は304万人(2019年同月対比104%)と3月308万人(同111.6%)から増勢鈍化
  - イースター休暇の時期ズレに伴い欧米からの訪日外客数が3月に急増した反動が出た格好。3・4月で均してみれば2019年同期間対比108%と増加基調との見方変わらず
  - 夏場にかけても航空便数の拡大が見込まれており、訪日外客数も緩やかな増加基調が続くと予想。ただし、中国方面の定期航空便数は2019年対比6割程度の水準にとどまっており、中国からの訪日外客数の伸び悩みが回復ペースを鈍らせる可能性も

訪日外客数と2019年同月対比回復状況



(出所) 日本政府観光局「訪日外客数・出国日本人数」より、みずほリサーチ&テクノロジー作成

国・地域別訪日外客数回復率(2019年同月対比)



(注) 1. 欧州主要国は、英国・ドイツ・フランス・イタリアの合算値。ASEANは、タイ・シンガポール・マレーシア・インドネシア・フィリピン・ベトナムの合算値  
2. 直近データは、2024年3・4月平均の2019年3・4月平均対比の値

(出所) 日本政府観光局「訪日外客数・出国日本人数」より、みずほリサーチ&テクノロジー作成

## 今週発表される経済指標

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
5/21 (火)	インドネシア	インドネシア金融政策決定会合(21・22日)				
5/22 (水)	日本	貿易収支(貿易統計)(4月)	億円	-	-	3,870
		輸出(4月)	前年比(%)	-	-	7.3
		輸入(4月)	前年比(%)	-	-	▲ 5.1
		機械受注(船舶・電力を除く民需)(3月)	前月比(%)	-	-	7.7
	米国	中古住宅販売戸数(4月)	万戸(年率)	-	418	419
		FOMC議事録(4/30・5/1分)				
5/23 (木)	米国	新築住宅販売戸数(4月)	万戸(年率)	-	67.8	69.3
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(速報値)(5月)				
	韓国	韓国金融政策決定会合				
5/24 (金)	日本	全国消費者物価(総合)(4月)	前年比(%)	-	-	2.7
		全国消費者物価(除く生鮮食品)(4月)	前年比(%)	-	-	2.6
	米国	耐久財受注(4月)	前月比(%)	-	0.5	0.9 ↓
		耐久財受注(除く輸送機器)(4月)	前月比(%)	-	-	0.0 ↓
		ミシガン大消費者信頼感指数(確報値)(5月)		-	-	67.4
5/27 (月)	米国	メモリアルデー(米国休場)				
	ドイツ	独ifo企業景況感指数(5月)				
			-	-	89.4	

今週は主要経済統計の少ない週。米国では住宅関連統計が発表される。金利高止まりで住宅販売は引き続き低調な推移を見込む。欧州では年後半の回復ペースを占う上で5月企業景況感に注目。日本では4月の貿易統計と全国消費者物価が発表される。全国消費者物価では年度代わりを受けて公共サービスや民間家賃など「岩盤」と言われるサービス物価に上昇の兆しがみられるかを確認。

(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 巻末資料 主要国の経済・金融指標(時系列)

GDP		21/1~3	4~6	7~9	10~12	22/1~3	4~6	7~9	10~12	23/1~3	4~6	7~9	10~12	24/1~3	4~6
実質GDP 成長率 (%)	日本	1.2	1.7	▲ 1.8	4.4	▲ 2.2	4.9	▲ 0.9	1.3	4.8	4.2	▲ 3.6	0.0	▲ 2.0	
	米国	5.2	6.2	3.3	7.0	▲ 2.0	▲ 0.6	2.7	2.6	2.2	2.1	4.9	3.4	1.6	
	ユーロ圏	1.6	8.7	8.6	2.2	2.5	3.3	1.9	0.0	0.1	0.5	▲ 0.2	▲ 0.2	1.3	
	中国	18.7	8.3	5.2	4.3	4.8	0.4	3.9	2.9	4.5	6.3	4.9	5.2	5.3	

(注) 日本、米国、ユーロ圏は前期比年率。中国は前年比

(出所) 内閣府、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

経済指標		2023/4	5	6	7	8	9	10	11	12	2024/1	2	3	4	5
インフレ率 (%)	日本	3.5	3.2	3.3	3.3	3.2	3.0	3.3	2.8	2.6	2.2	2.8	2.7		
	米国	4.4	4.0	3.2	3.3	3.3	3.4	2.9	2.7	2.6	2.5	2.5	2.7		
	ユーロ圏	7.0	6.1	5.5	5.3	5.3	4.3	2.9	2.4	2.9	2.8	2.6	2.4	2.4	
	中国	0.1	0.2	0.0	▲ 0.3	0.1	0.0	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.8	0.7	0.1	0.3	
コア インフレ率 (%)	日本	3.4	3.2	3.3	3.1	3.1	2.8	2.9	2.5	2.3	2.0	2.8	2.6		
	米国	4.8	4.7	4.3	4.2	3.7	3.6	3.4	3.2	2.9	2.9	2.8	2.8		
	ユーロ圏	5.6	5.3	5.5	5.5	5.3	4.5	4.2	3.6	3.4	3.3	3.1	2.9	2.7	
	中国	0.7	0.6	0.4	0.8	0.8	0.8	0.6	0.6	0.6	0.4	1.2	0.6	0.7	
失業率 (%)	日本	2.6	2.6	2.5	2.6	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5	2.4	2.6	2.6		
	米国	3.4	3.7	3.6	3.5	3.8	3.8	3.8	3.7	3.7	3.7	3.9	3.8	3.9	
	ユーロ圏	6.5	6.5	6.5	6.6	6.5	6.6	6.6	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5		
	中国	5.2	5.2	5.2	5.3	5.2	5.0	5.0	5.0	5.1	5.2	5.3	5.2	5.0	

(注) 日本、ユーロ圏、中国のインフレ率はCPI、米国はPCEデフレーターの前年比。日本のコアインフレ率は生鮮食品を除くベース。米国、ユーロ圏、中国のコアインフレ率は食料品・エネルギーを除くベース。2月の中国の失業率は1~2月実績

(出所) 総務省、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融指標		2023/4	5	6	7	8	9	10	11	12	2024/1	2	3	4	5
株価	日経平均	28,856	30,888	33,189	33,172	32,619	31,858	30,859	33,487	33,464	36,287	39,166	40,369	38,406	39,070
	ダウ平均	34,098	32,908	34,408	35,560	34,722	33,508	33,053	35,951	37,690	38,150	38,996	39,807	37,816	39,807
	ユーロストックス50	4,359	4,218	4,399	4,471	4,297	4,175	4,061	4,382	4,522	4,648	4,878	5,083	4,921	5,074
	独DAX	15,922	15,664	16,148	16,447	15,947	15,387	14,810	16,215	16,752	16,904	17,678	18,492	17,932	18,769
	上海総合	3,323	3,205	3,202	3,291	3,120	3,110	3,019	3,030	2,975	2,789	3,015	3,041	3,105	3,171
長期金利 (%)	日本	0.38	0.43	0.40	0.61	0.64	0.76	0.95	0.67	0.63	0.72	0.71	0.74	0.87	0.98
	米国	3.43	3.63	3.81	3.95	4.10	4.57	4.91	4.34	3.87	3.95	4.24	4.21	4.68	4.44
	ドイツ	2.32	2.27	2.39	2.47	2.47	2.84	2.81	2.45	2.03	2.16	2.40	2.29	2.58	2.53
	中国	2.79	2.71	2.68	2.70	2.59	2.72	2.71	2.69	2.58	2.44	2.36	2.30	2.31	2.31
政策金利 (%)	日本	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	0.00	0.00	0.00
	米国	5.00	5.25	5.25	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50
	ユーロ圏	3.00	3.25	3.50	3.50	3.75	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00
	中国	3.65	3.65	3.55	3.55	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45
為替	ドル円	136.3	139.3	144.3	142.3	145.5	149.4	151.7	148.2	141.1	146.9	150.0	151.3	157.8	156.3
	ユーロドル	1.102	1.069	1.091	1.099	1.084	1.057	1.058	1.089	1.104	1.082	1.080	1.080	1.067	1.086
	ドル人民元	6.912	7.112	7.252	7.143	7.259	7.302	7.316	7.136	7.100	7.168	7.189	7.221	7.241	7.235

(注) 月末値(2024/5は5月20日時点)。長期金利は10年国債利回り。米国の政策金利はFF金利誘導目標の上限。日本の政策金利は日本銀行当座預金金利(政策金利残高への付利)

3月以降の日本の政策金利は無担保コールレート(オーバーナイト物)の下限

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成



## 巻末資料 日本 四半期スケジュール(5~8月)

	5月	6月	7月	8月
日本	1 新車販売台数(4月)	3 法人企業統計調査(1~3月期)	1 新車販売台数(6月)	1 新車販売台数(7月)
	2 消費動向調査(4月)	3 新車販売台数(5月)	1 日銀短観(6月調査)	6 毎月勤労統計(6月速報)
	8 10年利付国債入札	4 10年利付国債入札	1 消費動向調査(6月)	7 景気動向指数(6月速報)
	9 毎月勤労統計(3月速報)	5 毎月勤労統計(4月速報)	5 景気動向指数(5月速報)	8 景気ウォッチャー調査(7月)
	9 景気動向指数(3月速報)	6 30年利付国債入札	8 毎月勤労統計(5月速報)	8 国際収支(6月速報)
	10 景気ウォッチャー調査(4月)	7 景気動向指数(4月速報)	8 景気ウォッチャー調査(6月)	9 マネーストック(7月速報)
	10 国際収支(3月速報)	10 景気ウォッチャー調査(5月)	8 国際収支(5月速報)	13 企業物価指数(7月)
	10 30年利付国債入札	10 GDP(1~3月期2次速報)	9 マネーストック(6月速報)	15 設備稼働率(6月)
	13 マネーストック(4月速報)	10 国際収支(4月速報)	10 企業物価指数(6月)	15 GDP(4~6月期1次速報)
	14 企業物価指数(4月)	11 マネーストック(5月速報)	11 機械受注統計(5月)	16 第3次産業活動指数(6月)
	14 5年利付国債入札	12 企業物価指数(5月)	12 設備稼働率(5月)	19 機械受注統計(6月)
	16 設備稼働率(3月)	13 日銀金融政策決定会合(13・14日)	16 第3次産業活動指数(5月)	21 貿易統計(7月)
	16 GDP(1~3月期1次速報)	13 法人企業景気予測調査(4~6月期)	18 貿易統計(6月)	23 消費者物価(7月全国)
	16 20年利付国債入札	14 設備稼働率(4月)	19 消費者物価(6月全国)	30 鉱工業生産(7月速報)
	20 10年物価連動国債入札	14 第3次産業活動指数(4月)	26 消費者物価(7月都区部)	30 商業動態統計(7月速報)
	20 第3次産業活動指数(3月)	17 機械受注統計(4月)	30 労働力調査(6月)	30 消費者物価(8月都区部)
	22 貿易統計(4月)	19 貿易統計(5月)	31 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	30 労働力調査(7月)
	22 40年利付国債入札	20 5年利付国債入札	31 日銀金融政策決定会合(30・31日)	
	22 機械受注統計(3月)	21 消費者物価(5月全国)	31 鉱工業生産(6月速報)	
	24 消費者物価(4月全国)	25 20年利付国債入札	31 商業動態統計(6月速報)	
	29 消費動向調査(5月)	27 資金循環統計(1~3月期速報)	31 消費動向調査(7月)	
	30 2年利付国債入札	27 商業動態統計(5月速報)		
	31 鉱工業生産(4月速報)	27 2年利付国債入札		
	31 商業動態統計(4月速報)	28 鉱工業生産(5月速報)		
	31 消費者物価(5月都区部)	28 消費者物価(6月都区部)		
	31 労働力調査(4月)	28 労働力調査(5月)		

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 巻末資料 米国・欧州 四半期スケジュール(5~8月)

	5月	6月	7月	8月
米 国	1 製造業ISM指数(4月)	3 製造業ISM指数(5月)	1 製造業ISM指数(6月)	1 労働生産性(4~6月期暫定)
	1 FOMC(30・1日)	5 非製造業ISM指数(5月)	3 貿易収支(5月)	1 製造業ISM指数(7月)
	2 貿易収支(3月)	6 貿易収支(4月)	3 FOMC議事録(6/11・12分)	2 雇用統計(7月)
	2 労働生産性(1~3月期暫定)	6 労働生産性(1~3月期改定)	5 雇用統計(6月)	5 非製造業ISM指数(7月)
	3 雇用統計(4月)	7 雇用統計(5月)	5 非製造業ISM指数(6月)	6 貿易収支(6月)
	3 非製造業ISM指数(4月)	10 米3年国債入札	9 米3年国債入札	13 PPI(7月)
	7 米3年国債入札	11 米10年国債入札	10 米10年国債入札	14 CPI(7月)
	8 米10年国債入札	12 CPI(5月)	11 CPI(6月)	15 小売売上高(7月)
	9 米30年国債入札	12 FOMC(11・12日)	11 米30年国債入札	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(8月)
	10 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月速報)	13 PPI(5月)	12 PPI(6月)	15 鉱工業生産・設備稼働率(7月)
	14 PPI(4月)	13 米30年国債入札	12 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月速報)	15 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(8月)
	15 CPI(4月)	14 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月速報)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(7月)	16 住宅着工・許可件数(7月)
	15 小売売上高(4月)	17 ニューヨーク連銀製造業業況指数(6月)	16 小売売上高(6月)	16 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月速報)
	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(5月)	18 小売売上高(5月)	17 住宅着工・許可件数(6月)	19 景気先行指数(8月)
	16 住宅着工・許可件数(4月)	18 鉱工業生産・設備稼働率(5月)	17 鉱工業生産・設備稼働率(6月)	21 FOMC議事録(7/30・31分)
	16 鉱工業生産・設備稼働率(4月)	18 米20年国債入札	17 米20年国債入札	22 中古住宅販売件数(7月)
	16 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(5月)	20 経常収支(1~3月期)	17 ページブック(地区連銀経済報告)	23 新築住宅販売件数(7月)
	17 景気先行指数(5月)	20 住宅着工・許可件数(5月)	18 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(7月)	26 耐久財受注(7月)
	22 中古住宅販売件数(4月)	20 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(6月)	18 景気先行指数(7月)	27 カンファレンスボード消費者信頼感指数(8月)
	22 FOMC議事録(4/30・5/1分)	21 中古住宅販売件数(5月)	23 中古住宅販売件数(6月)	29 企業収益(10~12月期)
	22 米20年国債入札	21 景気先行指数(6月)	23 米2年国債入札	29 GDP(4~6月期改定)
	23 新築住宅販売件数(4月)	25 米2年国債入札	24 新築住宅販売件数(6月)	30 個人所得・消費支出(7月)
	24 耐久財受注(4月)	25 カンファレンスボード消費者信頼感指数(6月)	24 米5年国債入札	30 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月確報)
	24 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月確報)	26 新築住宅販売件数(5月)	25 GDP(4~6月期速報)	30 シカゴPMI指数(8月)
	28 米2年国債入札	26 米5年国債入札	25 耐久財受注(6月)	
	28 米5年国債入札	27 企業収益(10~12月期)	25 米7年国債入札	
	28 カンファレンスボード消費者信頼感指数(5月)	27 耐久財受注(5月)	26 個人所得・消費支出(6月)	
	29 米7年国債入札	27 米7年国債入札	26 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月確報)	
	29 ページブック(地区連銀経済報告)	28 GDP(1~3月期確報)	30 カンファレンスボード消費者信頼感指数(7月)	
	30 企業収益(10~12月期)	28 個人所得・消費支出(5月)	31 雇用コスト指数(4~6月期)	
	30 GDP(1~3月期改定)	28 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月確報)	31 FOMC(30・31日)	
31 個人所得・消費支出(4月)	28 シカゴPMI指数(6月)	31 シカゴPMI指数(7月)		
31 シカゴPMI指数(5月)				
欧 州	9 英中銀金融政策委員会(9日)	6 ECB政策理事会	18 ECB政策理事会	1 英中銀金融政策委員会(1日)
		20 英中銀金融政策委員会(20日)		

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

---

本レポートの内容に関するお問い合わせ先;[tomoyuki.ota\\_x@mizuho-rt.co.jp](mailto:tomoyuki.ota_x@mizuho-rt.co.jp)  
その他のお問い合わせ先;[chousa-info@mizuho-rt.co.jp](mailto:chousa-info@mizuho-rt.co.jp)

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、确实性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。